

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	無期限（2017年6月12日設定）	
運用方針	J P X日経中小型インデックスマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の金融商品取引所上場株式（上場予定株式を含みます。）に投資を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。株式以外の資産への実質投資割合（信託財産に属する株式以外の資産の時価総額と信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の総額に占める株式以外の資産の時価総額の割合を乗じて得た額との合計額が信託財産の総額に占める割合）は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。	
主要運用対象	ベビーファンド	J P X日経中小型インデックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	
	分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）	

運用報告書（全体版）

eMAXIS
J P X日経中小型インデックス

第9期（決算日：2026年1月26日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに謹んで運用経過等をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしく
お願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル

0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			配当込JPX日経中小型株指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税込み 分配	み 金	期 騰 落	中 率	期 騰 落			
	円	円	円	%		%	%	%	百万円
5期(2022年1月26日)	12,776		0	1.3	17,078.78	1.3	95.9	4.1	466
6期(2023年1月26日)	13,734		0	7.5	18,418.44	7.8	96.0	4.0	497
7期(2024年1月26日)	16,142		0	17.5	21,630.77	17.4	98.8	1.1	817
8期(2025年1月27日)	17,991		0	11.5	24,166.98	11.7	99.1	0.8	1,197
9期(2026年1月26日)	22,483		0	25.0	30,281.43	25.3	99.4	0.7	1,733

(注) 配当込JPX日経中小型株指数とは、東京証券取引所のプライム市場、スタンダード市場、グロース市場を主市場とする普通株式等のうち、時価総額、売買代金、ROE等を基に、株式会社JPX総研及び株式会社日本経済新聞社が選定した、原則200銘柄で構成される株価指数です。

「JPX日経中小型株指数」及び同指数に配当収益を加味した「配当込JPX日経中小型株指数」(以下、総称して「JPX日経中小型等」といいます。)は、株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」といいます。)及び株式会社日本経済新聞社(以下、「日経」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経中小型等」自体及び「JPX日経中小型等」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

「JPX日経中小型等」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPX総研」、株式会社日本取引所グループ及び「日経」に帰属しています。

ファンドは、委託会社の責任のもとで運用されるものであり、「JPX総研」及び「日経」は、その運用及びファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。

「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経中小型等」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に關して、責任を負いません。

「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経中小型等」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経中小型等」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		配当込 J P X 日 経 中 小 型 株 指 数		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
	円	騰 落 率 %		騰 落 率 %		
(期 首) 2025年 1 月 27 日	17,991	—	24,166.98	—	99.1	0.8
1 月 末	18,216	1.3	24,470.75	1.3	99.0	1.0
2 月 末	17,297	△ 3.9	23,241.54	△ 3.8	99.0	1.0
3 月 末	17,296	△ 3.9	23,251.80	△ 3.8	98.2	1.8
4 月 末	17,418	△ 3.2	23,414.96	△ 3.1	97.8	2.1
5 月 末	18,282	1.6	24,591.97	1.8	98.7	1.3
6 月 末	18,733	4.1	25,207.39	4.3	99.4	0.6
7 月 末	19,417	7.9	26,134.82	8.1	99.4	0.6
8 月 末	20,335	13.0	27,379.49	13.3	99.4	0.7
9 月 末	20,677	14.9	27,844.21	15.2	98.7	1.3
10 月 末	20,460	13.7	27,522.66	13.9	98.5	1.4
11 月 末	21,226	18.0	28,573.54	18.2	98.7	1.3
12 月 末	21,397	18.9	28,809.34	19.2	99.2	0.7
(期 末) 2026年 1 月 26 日	22,483	25.0	30,281.43	25.3	99.4	0.7

(注) 騰落率は期首比。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第9期：2025年1月28日～2026年1月26日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第9期首	17,991円
第9期末	22,483円
既払分配金	0円
騰落率	25.0%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ25.0%の上昇となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（25.3%）を0.3%下回りました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行った結果、基準価額はベンチマークとほぼ同様の動きとなりました。

第9期：2025年1月28日～2026年1月26日

投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

日米関税合意や高市政権への期待等を背景に国内株式市況は上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ eMAXIS JPX日経中小型インデックス

資産のほぼ全額をマザーファンドに投資したことにより、基準価額はマザーファンドとほぼ同様の推移となりました。

▶ JPX日経中小型インデックスマザーファンド

資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資しました。

株式ポートフォリオはベンチマークである配当込JPX日経中小型株指数の個別銘柄構成比率に合わせて構築しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

▶ eMAXIS JPX日経中小型インデックス
ベンチマークとの乖離は $\Delta 0.3\%$ 程度となりました。

マザーファンド保有以外の要因

ファンドの管理コスト等による影響は $\Delta 0.4\%$ 程度でした。

マザーファンド保有による要因

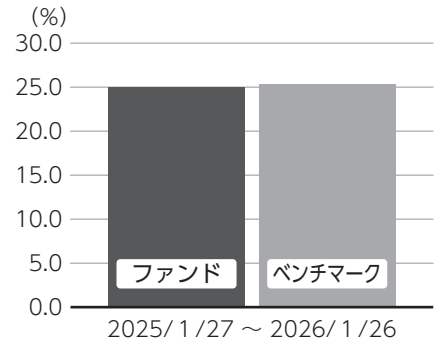
マザーファンド保有による影響は 0.1% 程度でした。

ベンチマークとの差異の主な要因は以下の通りです。

主なプラス要因：組入要因によるものです。

主なマイナス要因：銘柄選択要因によるものです。

基準価額（ベビーファンド）と ベンチマークの対比（騰落率）



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第9期 2025年1月28日～2026年1月26日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	12,483

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ eMAXIS JPX日経中小型インデックス

マザーファンドの組入比率を高位に維持する方針です。

▶ JPX日経中小型インデックスマザーファンド

ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

2025年1月28日～2026年1月26日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	85	0.439	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(37)	(0.192)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(37)	(0.192)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(11)	(0.055)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.002	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	
(c) その他費用	1	0.003	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	86	0.444	

期中の平均基準価額は、19,256円です。

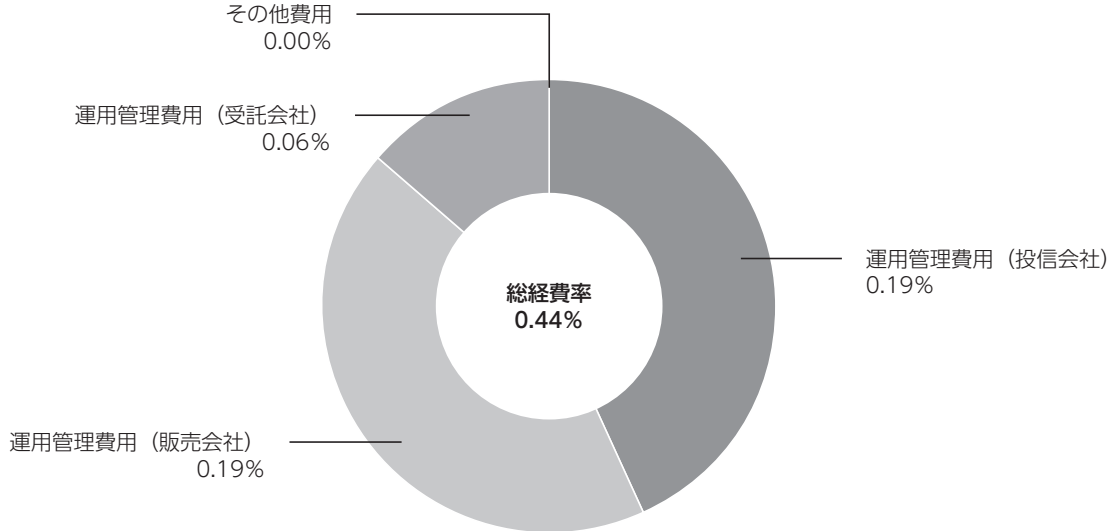
- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.44%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年1月28日～2026年1月26日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
JPX日経中小型インデックスマザーファンド	千口 246,707	千円 491,083	千口 146,427	千円 294,168

○株式売買比率

(2025年1月28日～2026年1月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	JPX日経中小型インデックスマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	4,500,696千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,559,355千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.75	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年1月28日～2026年1月26日)

利害関係人との取引状況

<eMAXIS JPX日経中小型インデックス>

該当事項はございません。

<JPX日経中小型インデックスマザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	3,115	2,332	74.9%	1,385	1,181	85.3%

平均保有割合 53.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	32千円
うち利害関係人への支払額 (B)	0.602千円
(B) / (A)	1.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2026年1月26日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
J P X日経中小型インデックスマザーファンド	千口 647,702	千口 747,983	千円 1,733,750

○投資信託財産の構成

(2026年1月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
J P X日経中小型インデックスマザーファンド	千円 1,733,750	% 99.7
コール・ローン等、その他	5,612	0.3
投資信託財産総額	1,739,362	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年1月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,739,362,423
コール・ローン等	5,409,101
JPX日経中小型インデックスマザーファンド(評価額)	1,733,750,421
未収入金	202,796
未収利息	105
(B) 負債	5,437,081
未払解約金	2,030,425
未払信託報酬	3,384,714
その他未払費用	21,942
(C) 純資産総額(A-B)	1,733,925,342
元本	771,204,627
次期繰越損益金	962,720,715
(D) 受益権総口数	771,204,627口
1万口当たり基準価額(C/D)	22.483円

<注記事項>

- ①期首元本額 665,537,753円
 期中追加設定元本額 499,626,670円
 期中一部解約元本額 393,959,796円
 また、1口当たり純資産額は、期末2.2483円です。

○損益の状況 (2025年1月28日～2026年1月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	24,766
受取利息	24,766
(B) 有価証券売買損益	284,756,046
売買益	344,766,219
売買損	△ 60,010,173
(C) 信託報酬等	△ 6,161,686
(D) 当期損益金(A+B+C)	278,619,126
(E) 前期繰越損益金	74,759,620
(F) 追加信託差損益金	609,341,969
(配当等相当額)	(471,139,046)
(売買損益相当額)	(138,202,923)
(G) 計(D+E+F)	962,720,715
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	962,720,715
追加信託差損益金	609,341,969
(配当等相当額)	(473,058,605)
(売買損益相当額)	(136,283,364)
分配準備積立金	353,378,746

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

項 目	2025年1月28日～ 2026年1月26日
費用控除後の配当等収益額	40,478,545円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	238,140,581円
収益調整金額	609,341,969円
分配準備積立金額	74,759,620円
当ファンドの分配対象収益額	962,720,715円
1万口当たり収益分配対象額	12.483円
1万口当たり分配金額	—円
収益分配金金額	—円

*三菱UFJアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

- ①投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2025年4月1日)
- ②連動対象指数名称の変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。
変更後(新)：配当込 J P X 日経中小型株指数
変更前(旧)： J P X 日経中小型株指数 (配当込み)
(2025年10月25日)
- ③2025年4月に使用開始の交付目論見書、請求目論見書記載の「代表的な資産クラスの騰落率の平均値」について誤りがございました。
誤記載の内容および訂正内容については、下記の通りです。

記

<誤記載の箇所>

交付目論見書、請求目論見書の「ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較」のグラフのうち、「新興国債」の騰落率の「平均値」(2020年2月末～2025年1月末)

<訂正内容>

正：6.7

誤：6.6

J P X日経中小型インデックスマザーファンド

《第9期》決算日2026年1月26日

[計算期間：2025年1月28日～2026年1月26日]

「J P X日経中小型インデックスマザーファンド」は、1月26日に第9期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第9期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主としてわが国の金融商品取引所上場株式（上場予定株式を含みます。）に投資を行います。株式の組入比率は高位を維持することを基本とします。対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		配当込J P X日経中小型株指数		株組入比率	株先物比率	純資産額
	円	騰落率	騰落率	騰落率			
5期(2022年1月26日)	12,994	1.7%	17,078.78	1.3%	95.9%	4.1%	466百万円
6期(2023年1月26日)	14,019	7.9%	18,418.44	7.8%	96.0%	4.0%	497
7期(2024年1月26日)	16,529	17.9%	21,630.77	17.4%	98.8%	1.1%	817
8期(2025年1月27日)	18,485	11.8%	24,166.98	11.7%	99.1%	0.8%	1,197
9期(2026年1月26日)	23,179	25.4%	30,281.43	25.3%	99.4%	0.7%	3,617

(注) 配当込J P X日経中小型株指数とは、東京証券取引所のプライム市場、スタンダード市場、グロース市場を主市場とする普通株式等のうち、時価総額、売買代金、ROE等を基に、株式会社J P X総研及び株式会社日本経済新聞社が選定した、原則200銘柄で構成される株価指数です。

「J P X日経中小型株指数」及び同指数に配当収益を加味した「配当込J P X日経中小型株指数」（以下、総称して「J P X日経中小型等」といいます。）は、株式会社J P X総研（以下、「J P X総研」といいます。）及び株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」といいます。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「J P X総研」及び「日経」は、「J P X日経中小型等」自体及び「J P X日経中小型等」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

「J P X日経中小型等」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て「J P X総研」、株式会社日本取引所グループ及び「日経」に帰属しています。

ファンドは、委託会社の責任のもとで運用されるものであり、「J P X総研」及び「日経」は、その運用及びファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。

「J P X総研」及び「日経」は、「J P X日経中小型等」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。

「J P X総研」及び「日経」は、「J P X日経中小型等」の構成銘柄、計算方法、その他「J P X日経中小型等」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		配当込 J P X 日経中小型株指数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2025年 1月27日	18,485	—	24,166.98	—	99.1	0.8
1 月 末	18,716	1.2	24,470.75	1.3	99.0	1.0
2 月 末	17,777	△ 3.8	23,241.54	△ 3.8	99.0	1.0
3 月 末	17,782	△ 3.8	23,251.80	△ 3.8	98.2	1.8
4 月 末	17,912	△ 3.1	23,414.96	△ 3.1	97.8	2.1
5 月 末	18,807	1.7	24,591.97	1.8	98.7	1.3
6 月 末	19,277	4.3	25,207.39	4.3	99.4	0.6
7 月 末	19,986	8.1	26,134.82	8.1	99.4	0.6
8 月 末	20,936	13.3	27,379.49	13.3	99.4	0.7
9 月 末	21,295	15.2	27,844.21	15.2	98.7	1.3
10 月 末	21,077	14.0	27,522.66	13.9	98.6	1.4
11 月 末	21,872	18.3	28,573.54	18.2	98.7	1.3
12 月 末	22,054	19.3	28,809.34	19.2	99.2	0.7
(期 末) 2026年 1月26日	23,179	25.4	30,281.43	25.3	99.4	0.7

(注) 騰落率は期首比。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

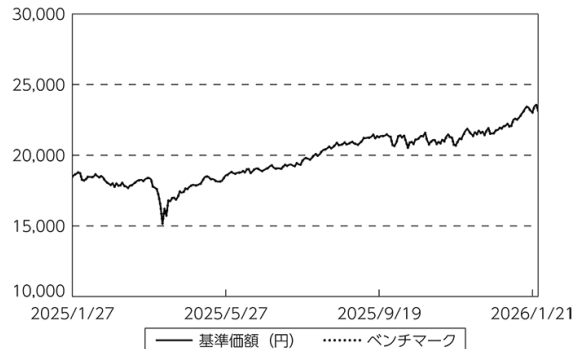
◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ25.4%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(25.3%)を0.1%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行った結果、基準価額はベンチマークとほぼ同様の動きとなりました。

● 投資環境について

◎ 国内株式市況

- ・国内株式市況は上昇しました。
- ・日米関税合意や高市政権への期待等を背景に国内株式市況は上昇しました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資しました。
- ・株式ポートフォリオはベンチマークである配当込J P X日経中小型株指数の個別銘柄構成比率に合わせて構築しました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異について

ベンチマークは25.3%の上昇になったため、乖離は0.1%程度となりました。

ベンチマークとの差異の主な要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・組入要因によるものです。

(主なマイナス要因)

- ・銘柄選択要因によるものです。

○ 今後の運用方針

- ・ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2025年1月28日～2026年1月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	0	0.002	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
合 計	(0)	(0.002)	
期中の平均基準価額は、19,821円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年1月28日～2026年1月26日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,882	3,115,446	852	1,385,249
		(224)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
内		679	670	32	32

○株式売買比率

(2025年1月28日～2026年1月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,500,696千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,559,355千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.75

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年1月28日～2026年1月26日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 2,332	百万円 3,115	% 74.9	百万円 1,181	百万円 1,385	% 85.3

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	58千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1千円
(B) / (A)	2.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2026年1月26日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (－%)				
ユキグニファクトリー	2.7	—	—	—
鉱業 (－%)				
住石ホールディングス	4	—	—	—
建設業 (1.1%)				
ウエストホールディングス	2.8	—	—	—
タマホーム	2	5	18,550	
日本アクア	—	4.4	3,885	
新日本建設	3.1	7.8	15,997	
食料品 (0.6%)				
ライフドリンク カンパニー	—	10	18,430	
ファーマフーズ	3	7.4	4,958	
理研ビタミン	2.6	—	—	
化学 (4.9%)				
セントラル硝子	—	7.2	26,388	
KHネオケム	4.1	9.5	24,415	
旭有機材	1.5	3.8	21,128	
恵和	1.5	3.7	4,906	
扶桑化学工業	2.1	6	44,640	
I n e	0.8	1.5	2,025	
東洋合成工業	0.6	—	—	
タカラバイオ	7.2	—	—	
J C U	2.5	6.2	33,790	
クミアイ化学工業	9.1	25.4	17,678	
医薬品 (0.3%)				
ジーエヌアイグループ	7.5	—	—	
J C Rファーマ	7.8	—	—	
ミズホメディー	1.6	5.7	10,231	
石油・石炭製品 (－%)				
富士石油	6	—	—	
ガラス・土石製品 (0.9%)				
品川リブラ	2.8	7	15,127	
黒崎播磨	—	4.6	19,228	
鉄鋼 (0.9%)				
東京鐵鋼	—	2.4	15,480	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日本冶金工業	1.6	3.9	18,681	
非鉄金属 (5.2%)				
大紀アルミニウム工業所	3.4	—	—	
大阪チタニウムテクノロジーズ	—	10.2	22,950	
SWCC	3.2	6.5	73,840	
AREホールディングス	—	23.7	89,112	
金属製品 (2.5%)				
トーカロ	6.8	16.9	41,912	
R S T e c h n o l o g i e s	1.8	3.9	14,820	
横河ブリッジホールディングス	4.1	10.1	31,714	
機械 (5.8%)				
ツガミ	4.9	12.2	37,210	
芝浦機械	—	6.8	29,240	
岡本工作機械製作所	0.6	—	—	
やまびこ	—	9.4	30,456	
野村マイクロ・サイエンス	3.8	10.3	35,535	
日精エー・エス・ビー機械	0.8	—	—	
ガリレイ	3.4	8.4	32,676	
ダイコク電機	—	2.8	7,960	
P I L L A R	2.1	5.3	32,277	
スター精密	3.9	—	—	
マミヤ・オービー	—	2.5	4,237	
電気機器 (11.6%)				
A b a l a n c e	—	4.8	2,716	
芝浦メカトロニクス	1.7	3.6	95,580	
ヤーマン	4.5	—	—	
J V Cケンウッド	18.2	39.1	49,207	
ミマキエンジニアリング	—	4.8	8,472	
I D E C	3.4	—	—	
シライ電子工業	1.8	—	—	
M C J	9.6	23.8	38,460	
ワコム	16.2	—	—	
s a n t e c H o l d i n g s	0.8	2	19,400	
日本電波工業	2.2	6.9	6,817	
メイコー	2.3	5.1	48,807	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アライドテレスホールディングス	—	22.9	6,938
日置電機	1.2	3	19,020
メガチップス	1.8	—	—
フェローテック	6.4	14.8	98,568
山一電機	1.9	—	—
三井ハイテック	—	29.3	22,121
輸送用機器 (0.7%)			
ジャパンエンジンコーポレーション	—	1.8	24,300
カヤバ	3.9	—	—
精密機器 (2.2%)			
理研計器	—	8	26,920
ノーリツ銅機	2.2	16.1	34,067
A&Dホロンホールディングス	2.9	7.7	18,025
その他製品 (2.7%)			
三井松島ホールディングス	1.6	9.7	13,812
寿屋	0.7	—	—
トランザクション	1.5	6.1	7,381
フルヤ金属	2.2	4.8	19,416
SHOEI	6.4	14.8	26,255
ローランド	1.7	4.5	17,122
グロープライド	2.3	5.3	11,739
電気・ガス業 (0.6%)			
グリムス	1	2	4,898
北海道瓦斯	9.1	22.6	18,419
陸運業 (1.0%)			
SBSホールディングス	2	5.1	19,711
AZ-COM丸和ホールディングス	—	17.6	17,476
海運業 (1.8%)			
NSユニテッド海運	1.4	3.6	24,120
明海グループ	2.8	—	—
飯野海運	8.4	20.8	31,907
乾汽船	2.9	7.2	9,432
倉庫・運輸関連業 (-%)			
三井倉庫ホールディングス	2.4	—	—
エーアイティー	1.4	—	—
内外トランスライン	0.9	—	—
情報・通信業 (10.7%)			
システナ	32.8	81.3	41,381
デジタルアーツ	1.5	3	17,280
ソフトクリエイトホールディングス	1.6	4.7	9,888

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エムアップホールディングス	—	13.9	11,898
じげん	5.7	16.3	7,726
フィックスターズ	2.3	7.9	12,118
ティーガイア	1	—	—
テクマトリックス	4.9	11.3	25,741
アパントグループ	2.9	8	14,640
フリービット	—	3	5,064
コムチュア	3	7.5	12,600
アイル	1.3	3.2	7,936
マークラインズ	1.4	3.4	5,198
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	1.2	6.6	8,758
P R T I M E S	0.5	—	—
ダブルスタンダード	0.8	—	—
カナミックネットワーク	2.9	—	—
チェンジホールディングス	5.7	11	11,814
マクロミル	4.5	—	—
オロ	1	2.4	5,133
シェアリングテクノロジーズ	—	6.2	7,471
プラスアルファ・コンサルティング	2.9	7.2	16,920
コアコンセプト・テクノロジー	—	3	3,876
I P S	0.7	1.7	5,064
バンク・オブ・イノベーション	—	0.8	5,032
ポードルア	—	4.1	8,589
ウイングアーク1st	2.4	5.9	20,355
ベース	1.1	2.4	7,608
フューチャー	5.7	12.1	23,740
ビジネスエンジニアリング	0.7	—	—
アルゴグラフィックス	2.1	20.4	31,314
ビジョン	—	11.9	14,898
日本通信	18.4	46	6,624
ファイバークエート	1.2	2.2	1,489
福井コンピュータホールディングス	1.6	3.1	10,075
J B C Cホールディングス	—	15.1	24,084
ミロク情報サービス	2.1	—	—
卸売業 (12.1%)			
東京エレクトロン デバイス	2.4	6	21,300
円谷フィールズホールディングス	3.9	11.1	20,657
あい ホールディングス	3.9	10.8	29,397
スターティアホールディングス	—	2.2	6,353
コマダホールディングス	6.3	14.2	40,825

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
松田産業	1.8	—	—
日本ライフライン	6.5	15.1	23,661
I DOM	8.2	18.1	27,222
BuySell Technologies	1	3.3	16,599
蝶理	1.3	3.2	13,040
兼松	6.5	32.9	66,819
日本紙バルブ商事	11.6	31.9	30,528
神鋼商事	0.5	4.5	11,682
中央自動車工業	2.1	15.3	32,986
加賀電子	4.9	11.1	42,957
K P Pグループホールディングス	5	15.7	13,454
東テク	—	8.9	37,291
小売業 (8.3%)			
アスクル	—	13.3	18,300
アンドエスティHD	—	8.3	23,497
ハローズ	1.3	3.6	16,938
コメ兵ホールディングス	1.1	2.4	8,220
トレジャー・ファクトリー	1.7	4.1	7,064
物語コーポレーション	4.4	11.5	49,565
シュッピン	2.4	6.6	7,854
ネクステージ	—	13.7	46,648
丸千代山岡家	—	4.3	13,889
J Mホールディングス	1.7	8.7	15,355
力の源ホールディングス	1.8	4.5	6,439
リミックスポイント	17.8	—	—
G-7ホールディングス	2.6	6.5	9,724
V Tホールディングス	9.4	—	—
スクロール	3.6	—	—
Genky Drug Stores	2.1	5.3	23,850
ギフトホールディングス	1.2	3.4	12,733
Genki Global Dining	—	3.4	10,540
アークランズ	7.2	—	—
ベルク	1.6	3.5	27,440
銀行業 (—%)			
あいちフィナンシャルグループ	4.2	—	—
証券、商品先物取引業 (2.6%)			
F P G	7.8	17.8	36,685
G M Oフィナンシャルホールディングス	6.3	—	—
ジャフコグループ	6.7	15	36,682
マネックスグループ	22.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
H Sホールディングス	1.8	3.5	4,515
トレイダーズホールディングス	2.5	5.6	5,600
スパークス・グループ	2.5	6.2	10,316
その他金融業 (1.2%)			
ジェイリース	1.7	4.2	6,010
プレミアグループ	3.8	9.5	17,527
S o l v v y	0.4	2.3	3,369
イー・ギャランティ	3.7	9.2	16,274
不動産業 (8.9%)			
タスキホールディングス	3.1	15.7	13,831
日本駐車場開発	26.8	66.5	19,085
L Aホールディングス	0.7	2.1	19,362
ディア・ライフ	3.8	9.5	11,029
地主	—	4.6	14,398
T H Eグローバル社	—	4.2	3,822
フージャースホールディングス	—	9.8	12,945
ムゲンエステート	—	4.1	7,974
ビーロット	—	4.7	6,960
シーアールイー	1	—	—
ケイアイスター不動産	1.2	2.4	15,120
グッドコムアセット	1.8	5.8	7,400
ジェイ・エス・ビー	0.9	—	—
ロードスターキャピタル	1.3	3.2	9,596
グローバル・リンク・マネジメント	0.5	2	4,120
フェイスネットワーク	—	5.7	4,731
アズーム	—	1.3	6,207
霞ヶ関キャピタル	—	5.5	40,700
ウエルス・マネジメント	1.1	—	—
レーサム	0.2	—	—
エスコン	5.9	12.6	15,384
カチタス	6.1	15	47,475
トーセイ	3.7	16.5	26,779
青山財産ネットワークス	—	8	12,184
サンフロンティア不動産	3.8	8.3	20,442
サービス業 (13.4%)			
ジェイエイシーリクルートメント	8.5	21.1	21,416
U Tグループ	3.1	114.3	24,345
アイティメディア	1.3	3.1	5,319
ケアネット	4.8	—	—
コシダカホールディングス	—	16	19,376

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
パソナグループ	2.9	6.8	13,906
リンクアンドモチベーション	5.6	13.9	7,130
エス・エム・エス	—	22.3	37,397
ディップ	—	10.2	21,593
デジタルホールディングス	1.2	—	—
新日本科学	2.5	6.2	9,988
ワールドホールディングス	0.9	2.7	6,982
ライク	0.9	3	4,560
エスプール	7.4	15.1	3,835
バリューコマース	2.1	5.1	3,366
J Pホールディングス	6	14.9	10,564
ボラリス・ホールディングス	—	14.9	2,771
プレスステージ・インターナショナル	11	21.6	15,897
クイック	1.6	14.4	12,916
アルプス技研	2	4.8	12,672
ビー・エム・エル	2.9	—	—
クリーク・アンド・リバー社	1.2	3.4	5,171
S B Iグローバルアセットマネジメント	4.6	10.9	6,856
フルキャストホールディングス	1.9	4.5	7,695
アドベンチャー	0.3	—	—
アイ・アールジャパンホールディングス	1.2	—	—
K e e P e r 技研	1.5	3.6	11,610
イー・ガーディアン	1.1	—	—
ベクトル	3.2	8	11,624
チャーム・ケア・コーポレーション	2	4.9	6,247
キャリアリンク	0.9	2.1	5,571
I B J	1.8	4.5	3,244

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
M&Aキャピタルパートナーズ	1.9	4.7	15,604	
E R Iホールディングス	0.7	—	—	
シグマクシス・ホールディングス	6.8	16.4	13,677	
フリークアウト・ホールディングス	1.1	—	—	
エラン	3.1	5.1	3,478	
ベルシステム24ホールディングス	2.5	7.9	11,265	
エアトリ	1.7	—	—	
ストライク	1.2	2.9	12,194	
ソラスト	6.5	14.1	12,520	
インソース	5.1	12.7	10,274	
アイモバイル	3	8.6	4,437	
ジーニー	0.8	1.9	1,998	
マネジメントソリューションズ	1.2	3.2	4,252	
ポート	1.1	2.7	5,913	
アンビスホールディングス	—	12.5	5,850	
カープスホールディングス	—	15.9	11,940	
Macbee Planet	0.9	2.2	3,350	
L I T A L I C O	2.1	5.3	6,688	
ビーウィズ	—	1.5	2,541	
クオオンツ総研ホールディングス	—	6.9	8,217	
イチネンホールディングス	—	5.5	11,550	
建設技術研究所	—	6	17,952	
船井総研ホールディングス	4.7	23.3	26,538	
合 計	株 数 ・ 金 額	739	1,993	3,596,588
	銘柄数 < 比率 >	200	199	< 99.4% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	百万円	百万円
	J P X日経400	25	—

○投資信託財産の構成

(2026年1月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 3,596,588	% 99.1
コール・ローン等、その他	31,344	0.9
投資信託財産総額	3,627,932	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年1月26日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,627,932,395 円
コール・ローン等	16,342,496
株式(評価額)	3,596,588,850
未収配当金	13,344,840
未収利息	319
差入委託証拠金	1,655,890
(B) 負債	10,898,820
未払金	10,696,024
未払解約金	202,796
(C) 純資産総額(A-B)	3,617,033,575
元本	1,560,472,049
次期繰越損益金	2,056,561,526
(D) 受益権総口数	1,560,472,049口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,179円

<注記事項>

- ①期首元本額 647,702,915円
 期中追加設定元本額 1,154,726,716円
 期中一部解約元本額 241,957,582円
 また、1口当たり純資産額は、期末23,179円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

国内株式セレクション(ラップ向け)	812,488,779円
eMAXIS J P X日経中小型インデックス	747,983,270円
合計	1,560,472,049円

【お知らせ】

①投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2025年4月1日)

②連動対象指数名称の変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。

変更後(新): 配当込J P X日経中小型株指数
 変更前(旧): J P X日経中小型株指数(配当込み)
 (2025年10月25日)

○損益の状況 (2025年1月28日~2026年1月26日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	71,621,403 円
受取配当金	71,495,687
受取利息	125,246
その他収益金	470
(B) 有価証券売買損益	679,333,292
売買益	828,723,944
売買損	△ 149,390,652
(C) 先物取引等取引損益	6,242,440
取引益	12,348,840
取引損	△ 6,106,400
(D) 当期損益金(A+B+C)	757,197,135
(E) 前期繰越損益金	549,549,340
(F) 追加信託差損益金	1,007,046,307
(G) 解約差損益金	△ 257,231,256
(H) 計(D+E+F+G)	2,056,561,526
次期繰越損益金(H)	2,056,561,526

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。